

経済調査月報（2022年9月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産等
 - 2. 消費等
 - 3. 設備投資等
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 最近の主な動き
 - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
 - 1. 2022年4-6月期GDPについて
 - 2. 内閣府「年央試算」について
 - 3. 内閣府「中長期の財政試算」について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに回復している。
生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。
個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。**設備投資**は、4年度は増加見込みとなっている。**住宅投資**は、おおむね横ばいとなっており、**輸出**は、緩やかに増加している。**雇用情勢**は、緩やかに持ち直している。
先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 要点総括 (7月。なお、今回の中部は東海4県ベース。)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに持ち直している	↑	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	→	弱含み
設備投資	→	4年度は増加見込み	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに持ち直している
住宅投資	↘	おおむね横ばいとなっている	→	底堅い動きとなっている	→	2カ月連続で前年同月を下回った	→	弱含みで推移
輸出	→	緩やかに増加している	→	おおむね横ばいとなっている	→	16カ月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	↑	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↑	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

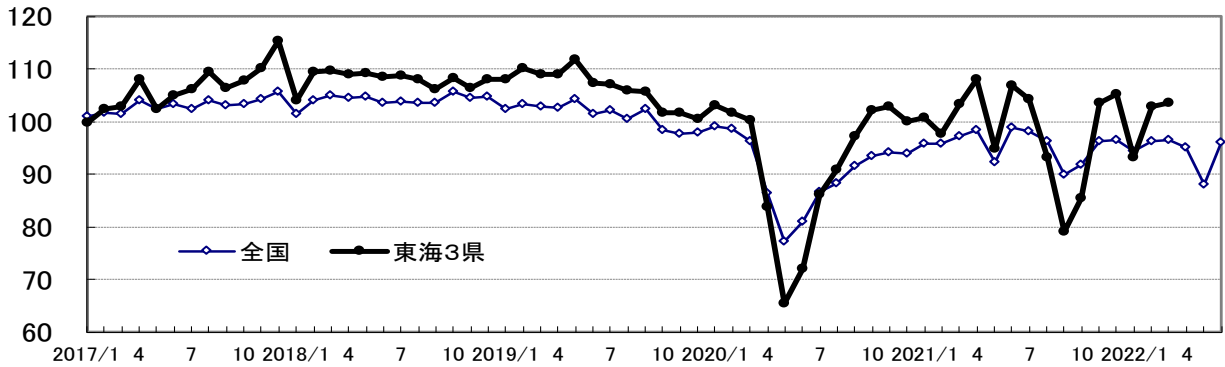
(資料) 中部：財務省東海財務局「最近の東海財務局管内の経済情勢」(7月27日)
 全国：内閣府「月例経済報告」(8月25日)
 関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(8月22日)
 関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(8月24日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

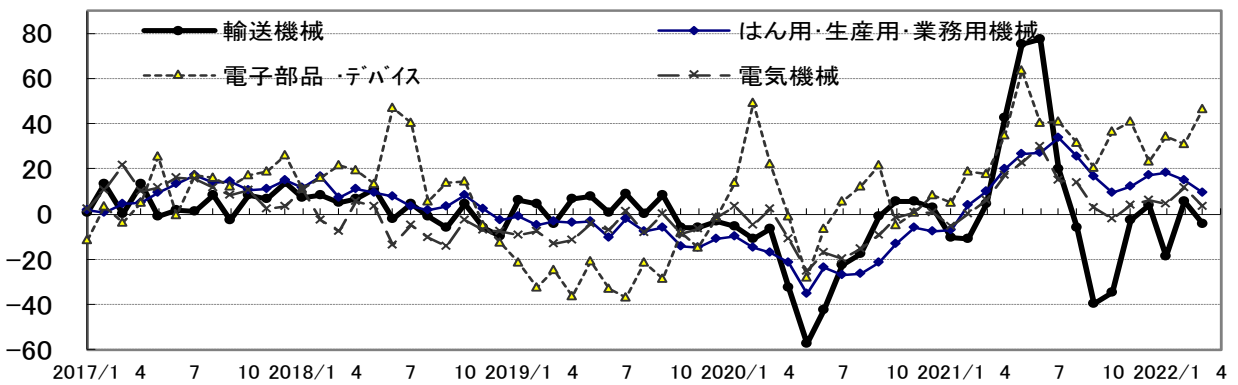
8月15日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

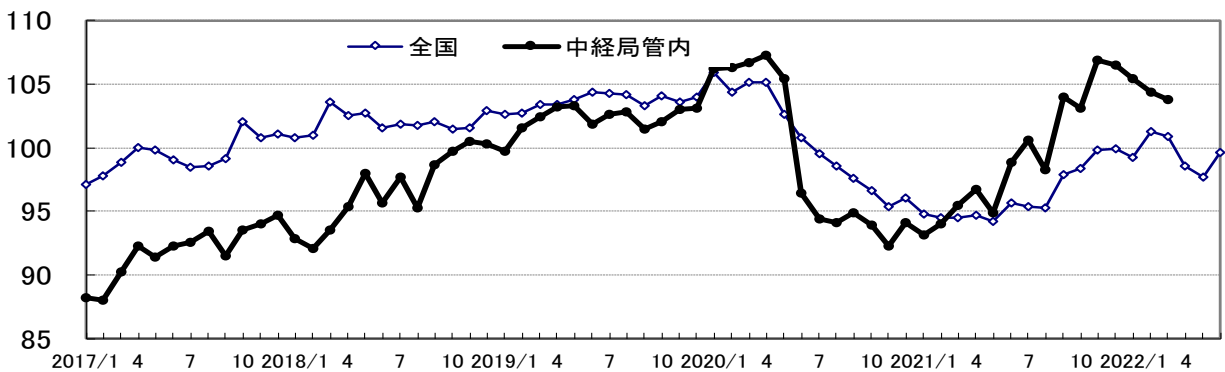
5月23日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

8月15日



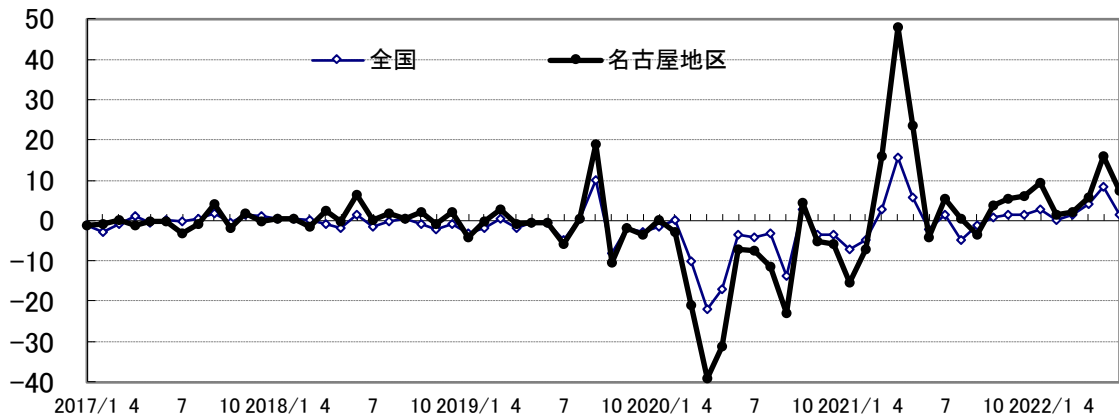
(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

(注)①～③については、東海3県の「電子部品・デバイス」の中の「集積回路」のデータ (鋳工業指数全体の3.6%) について入力に誤りがあったことが判明 (6/16)。2022年4～6月は未公表。

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

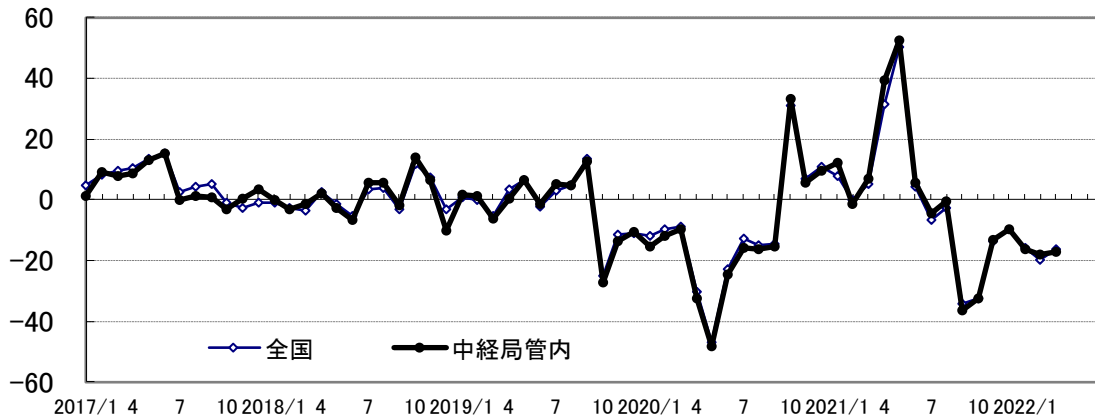
8月25日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

6月30日

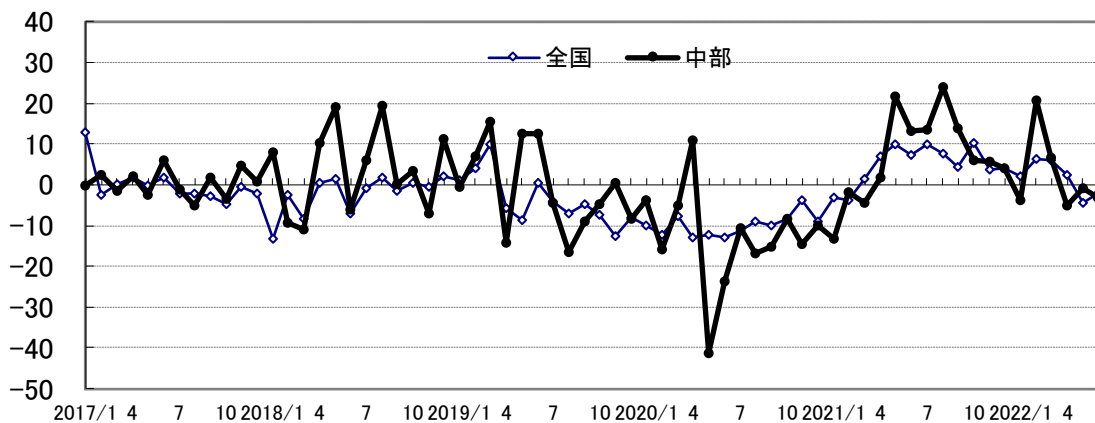


(注) 2022年4~6月は未公表。

(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

7月29日



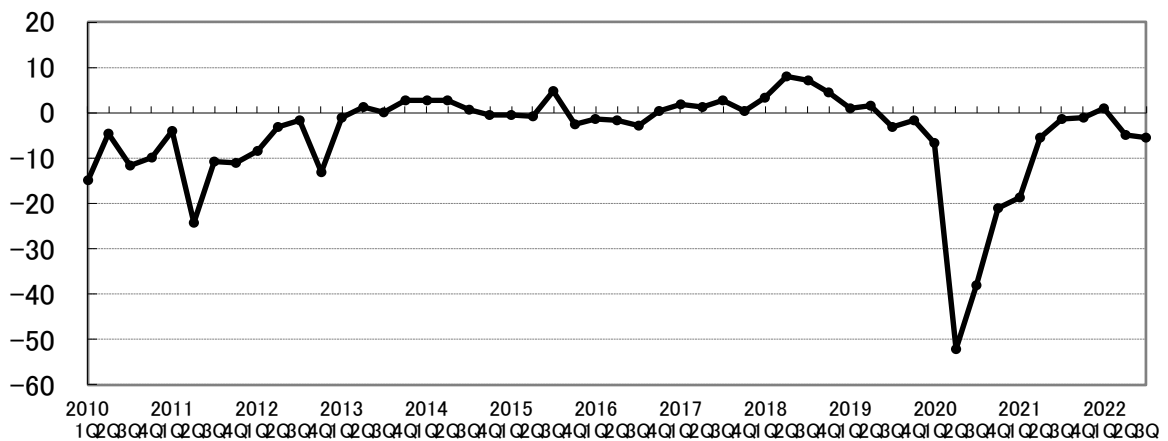
(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

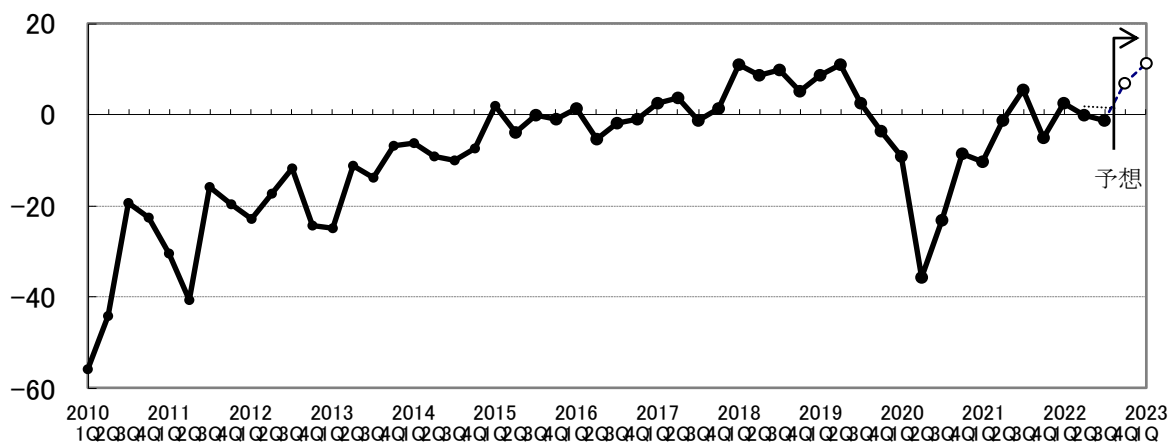
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

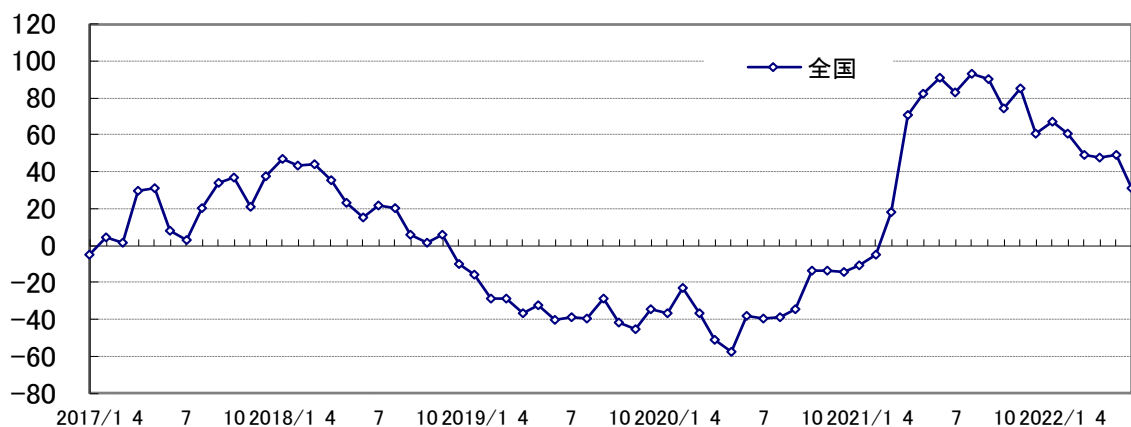
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

8月9日

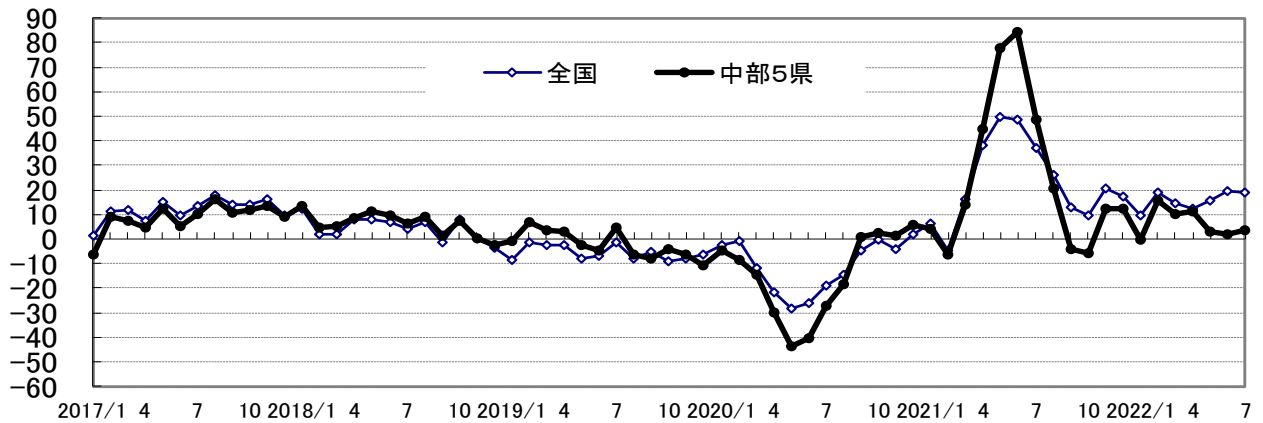


(資料) 「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

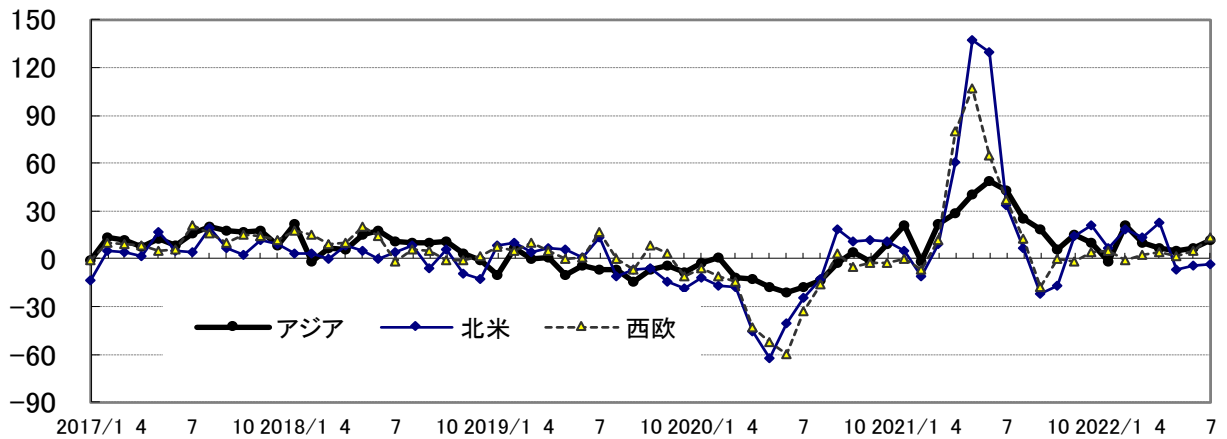
8月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

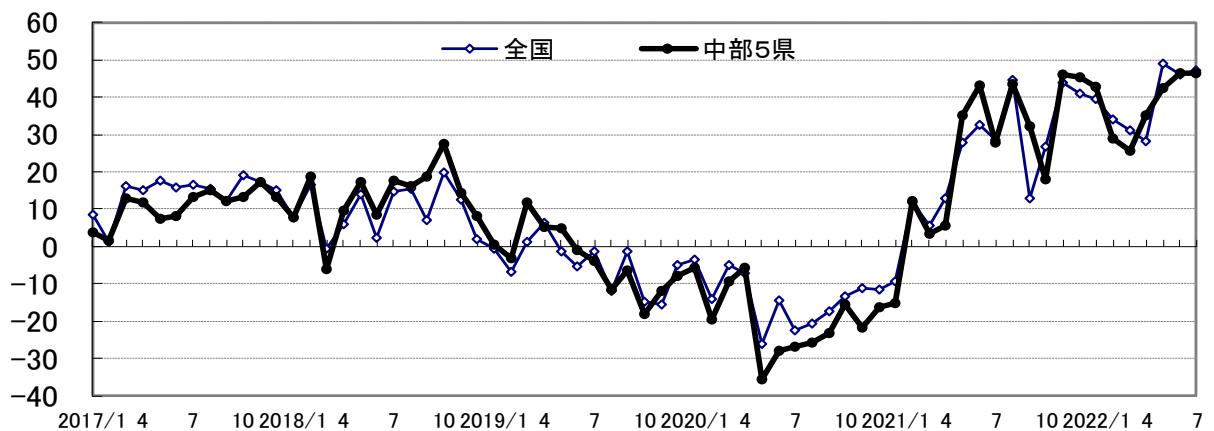
8月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

8月18日

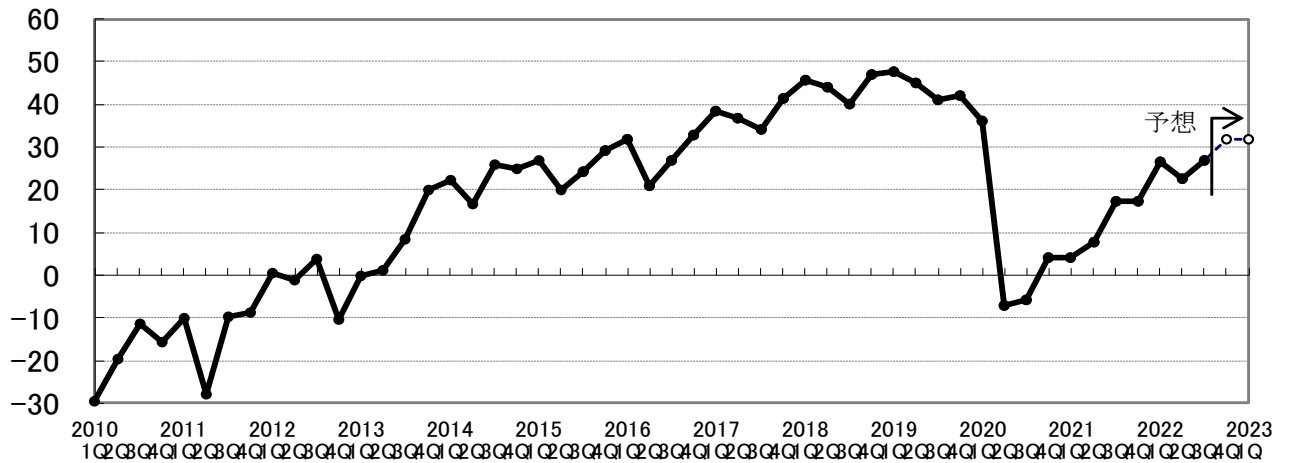


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

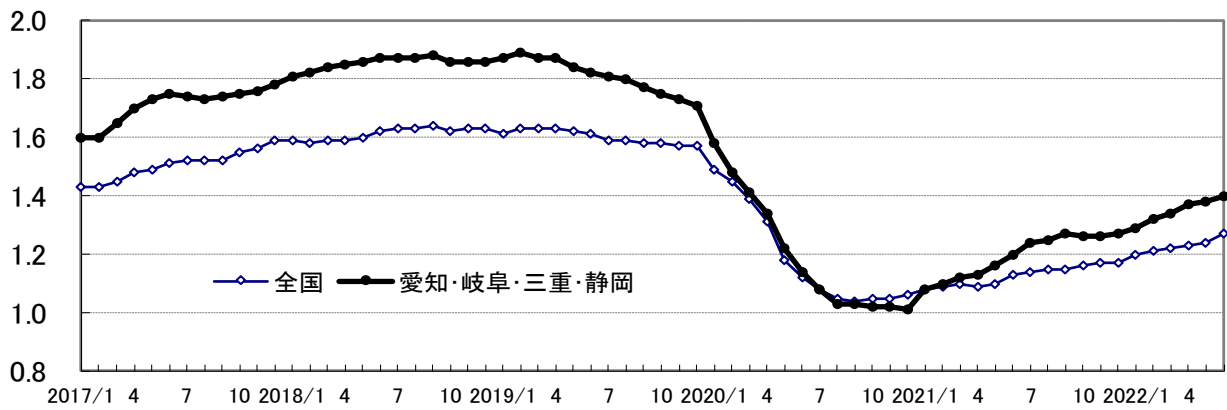
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

7月29日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

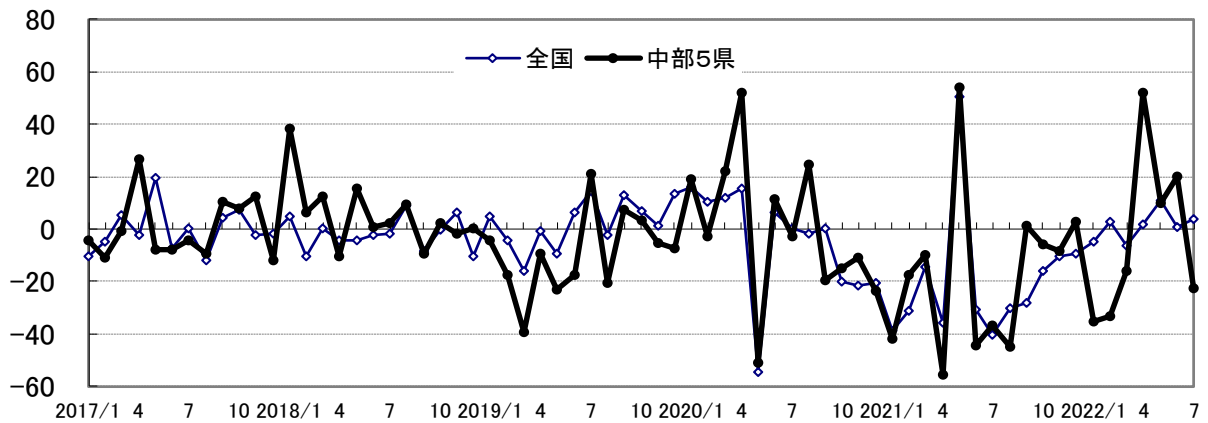
7月29日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

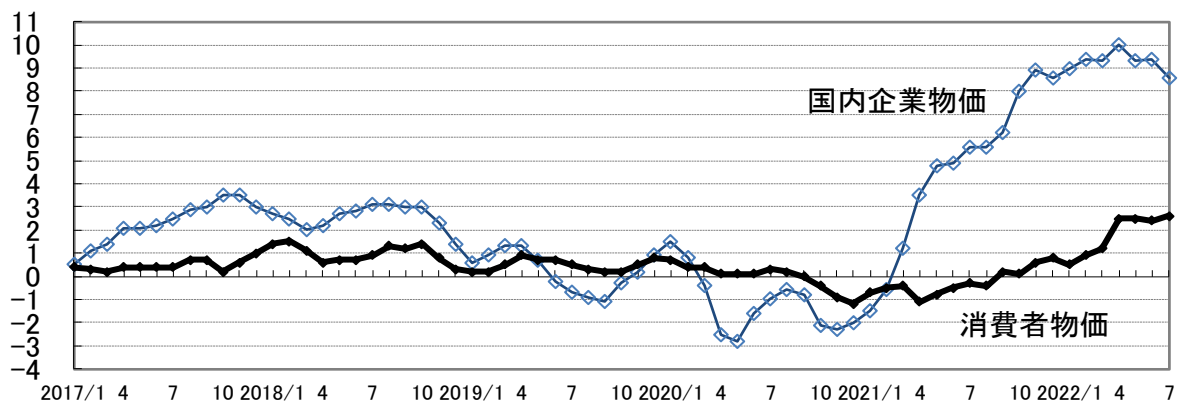
8月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

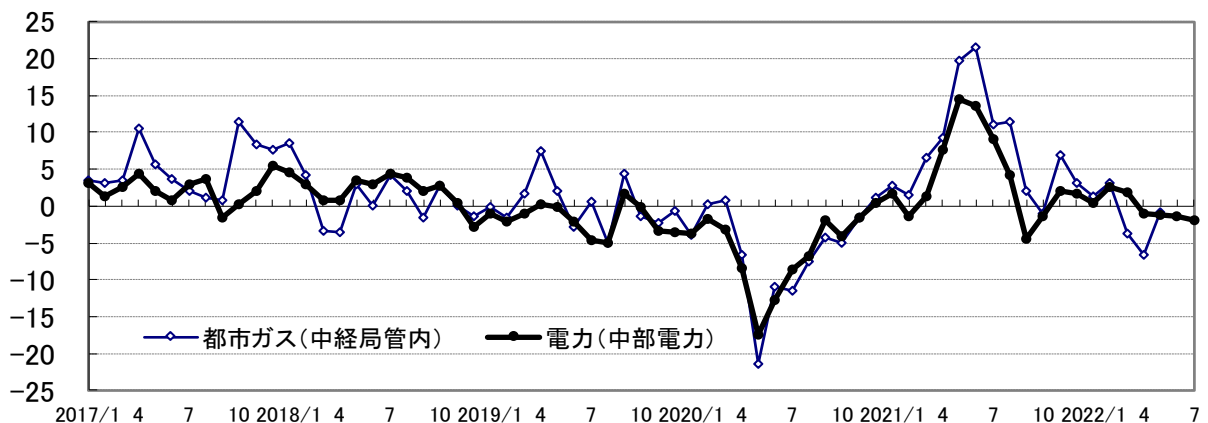
8月19日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

8月23日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

7月平均 136.70 円／ドル

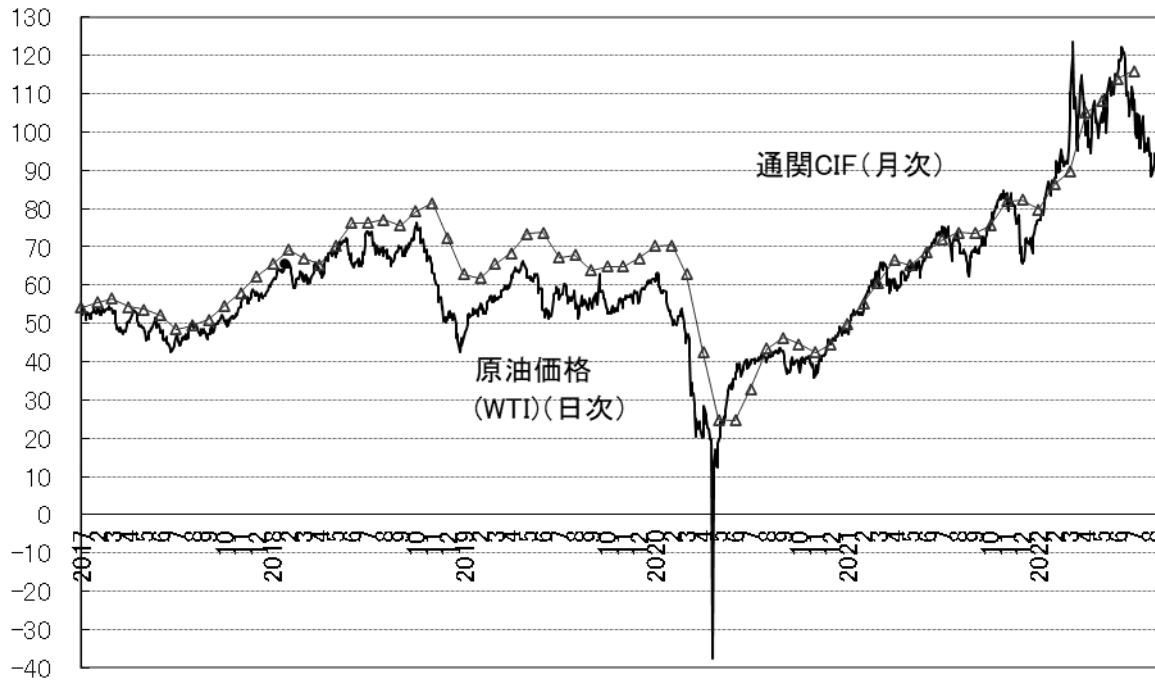


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

7月平均 26,986.74 円

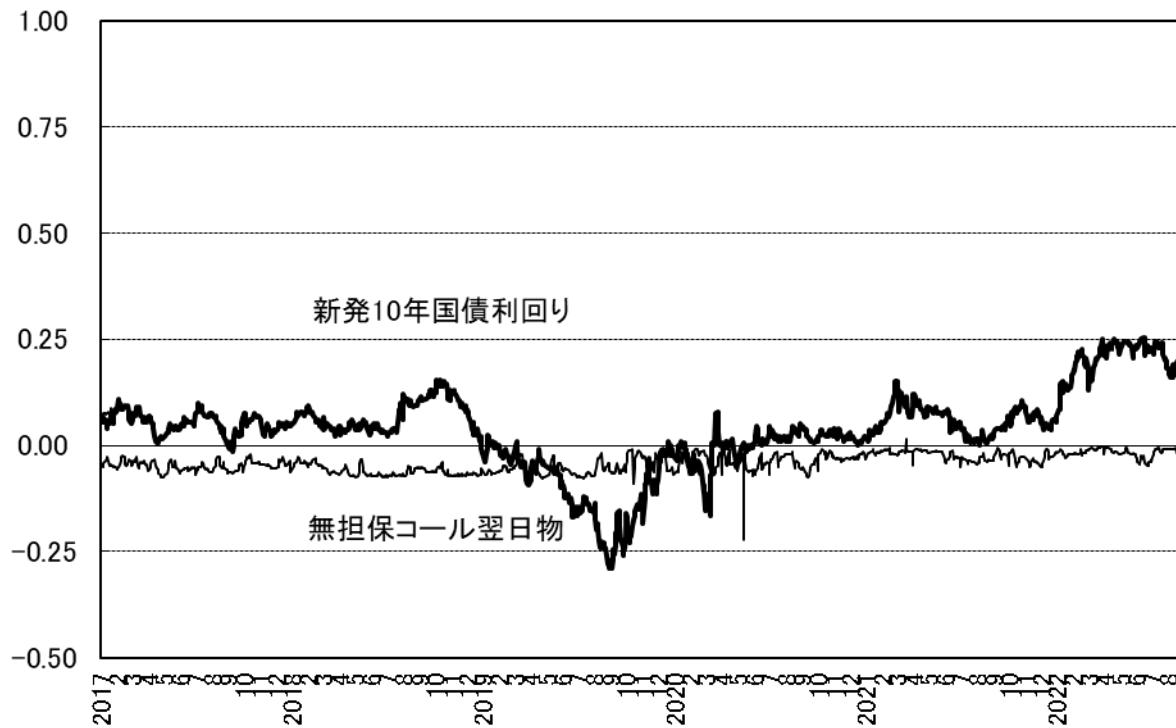


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

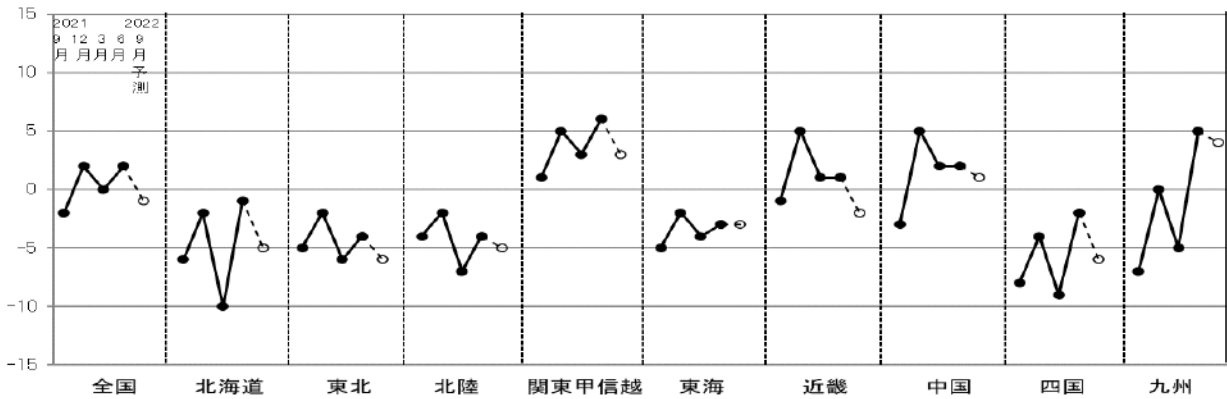
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

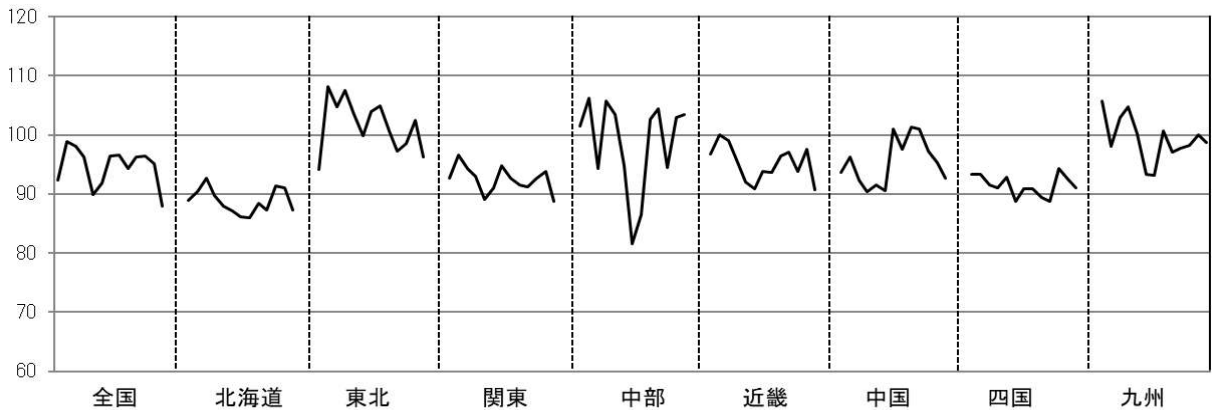
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断DI (日銀「短観」地域別業況判断DI (全産業) 期間: 2021年9月~2022年9月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間: 2021年5月~2022年5月)

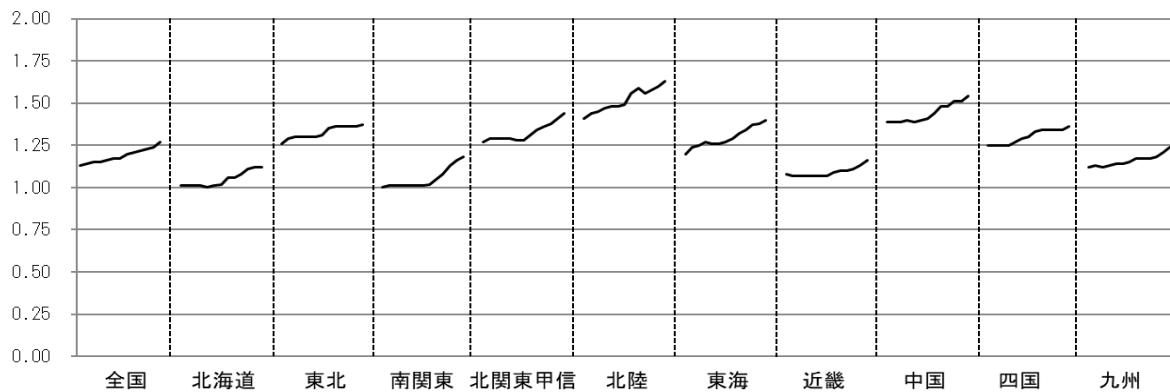


(注) 中部と九州は公表内容に誤りがあったことが判明。このため、中部は2021年3月~2022年3月、九州は2021年4月~2022年4月。

(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2021年6月~2022年6月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	判断変化
2022年7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
2022年4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2022年1月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある
2021年10月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2021年7月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

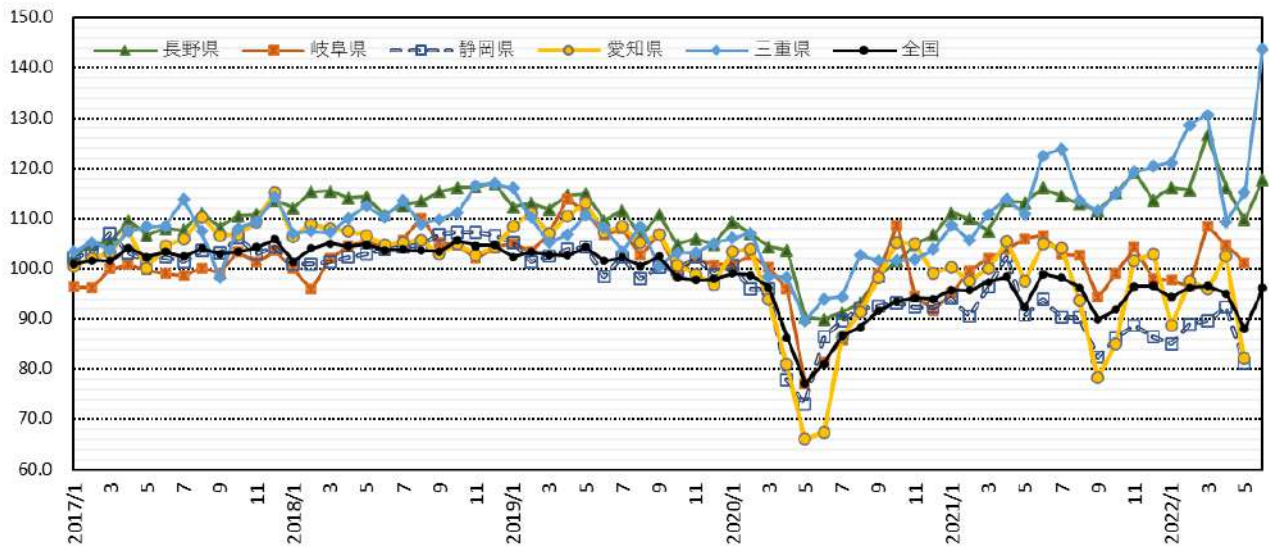
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

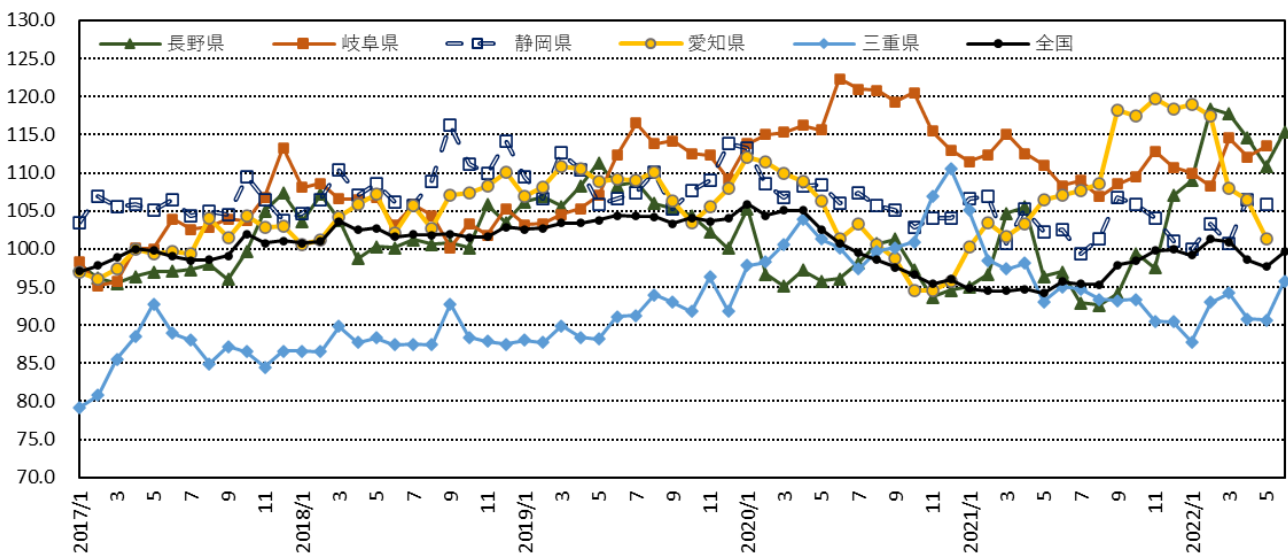
8月22日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

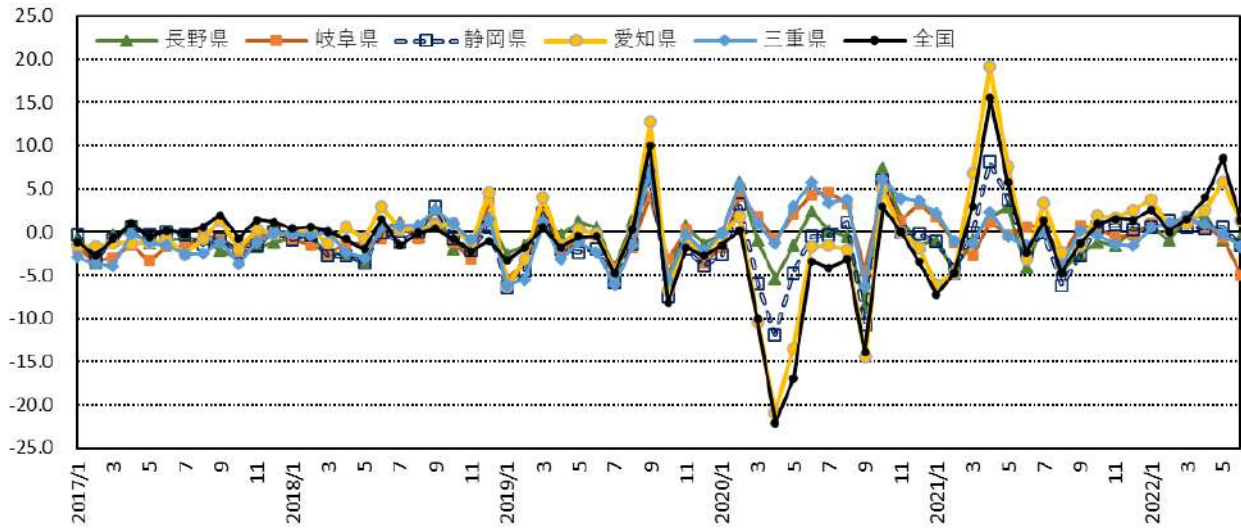
8月22日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

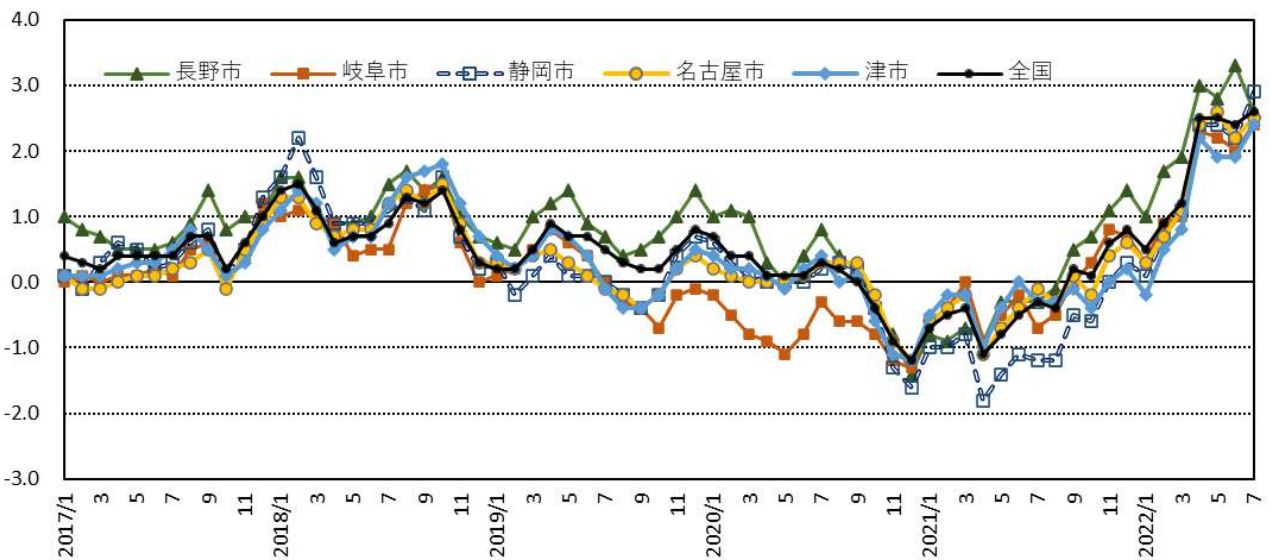
8月15日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

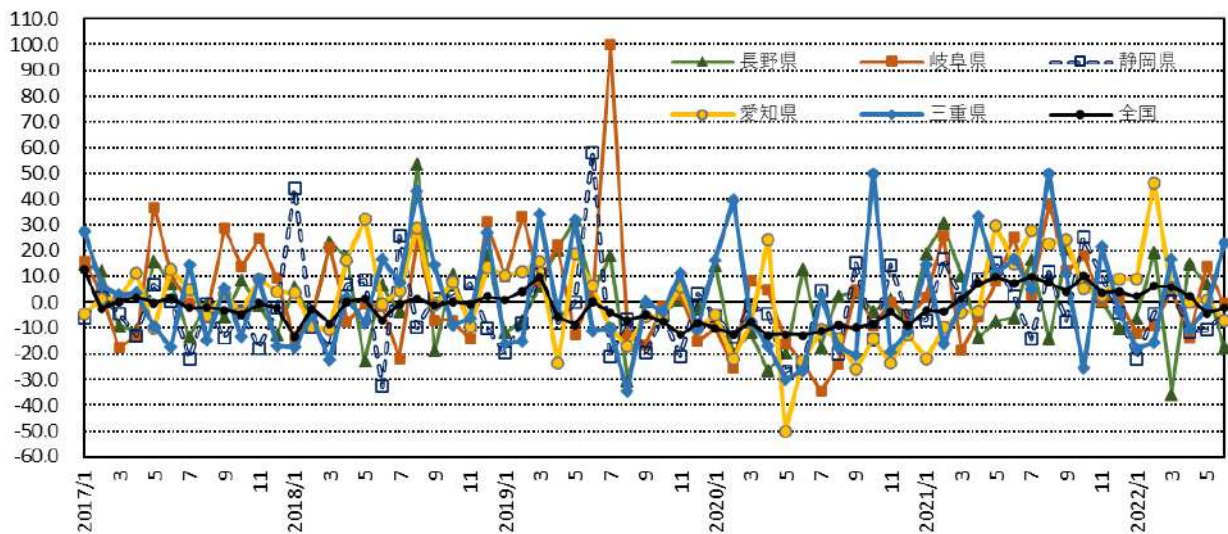
8月19日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

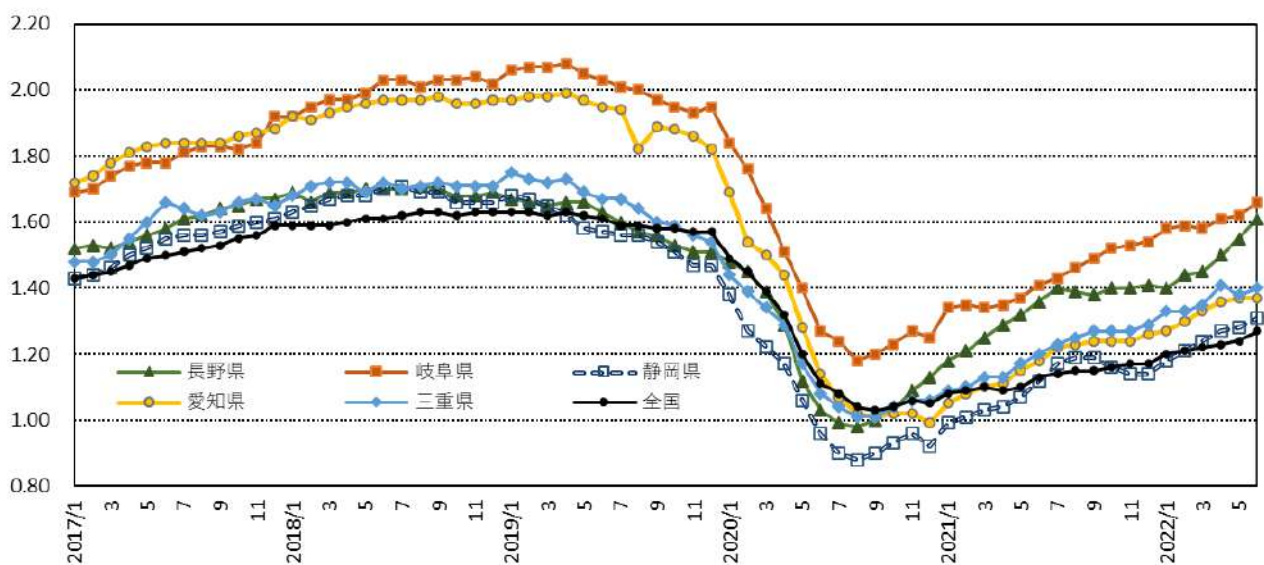
7月29日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

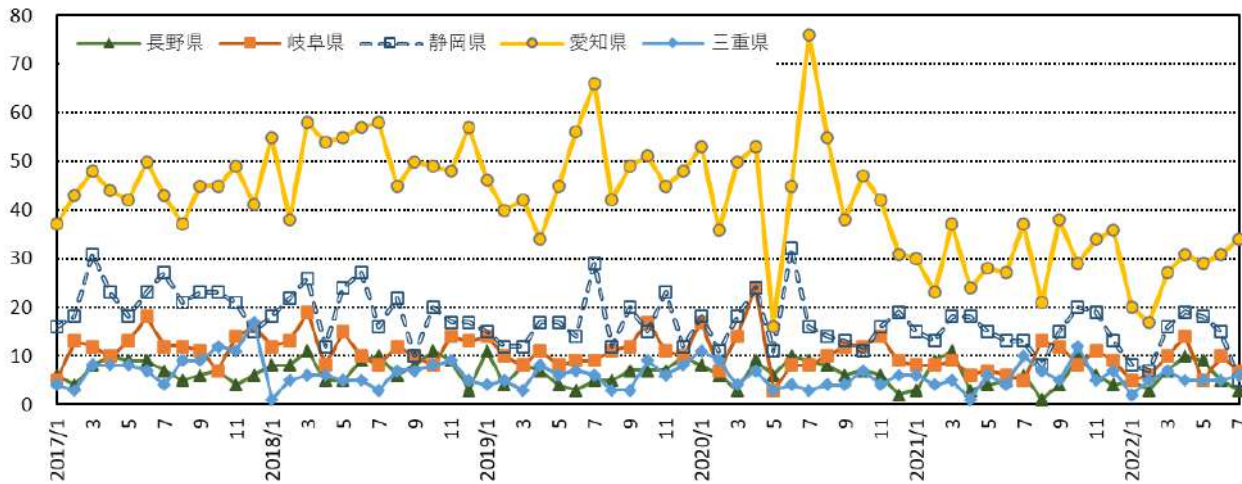
7月29日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

8月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

7月29日

	2021/5	6	7	8	9	10	11	12	2022/1	2	3	4	5
全国 宿泊者数	20,474	19,352	29,157	30,976	22,427	31,567	36,358	39,002	28,436	23,277	33,456	33,633	36,740
中部圏 宿泊者数	3,254	2,725	4,397	5,000	3,062	4,460	4,974	5,188	4,178	3,280	4,827	4,400	5,142
全国シェア (%)	15.9%	14.1%	15.1%	16.1%	13.7%	14.1%	13.7%	13.3%	14.7%	14.1%	14.4%	13.1%	14.0%
長野県 宿泊者数	693	590	1,102	1,278	822	1,198	1,071	1,028	1,037	812	981	872	1,219
全国シェア (%)	3.4%	3.0%	3.8%	4.1%	3.7%	3.8%	2.9%	2.6%	3.6%	3.5%	2.9%	2.6%	3.3%
岐阜県 宿泊者数	376	188	368	383	227	376	473	415	334	256	385	404	497
全国シェア (%)	1.8%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%	1.2%	1.3%	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%	1.4%
静岡県 宿泊者数	1,096	899	1,332	1,636	901	1,203	1,500	1,695	1,299	989	1,498	1,377	1,465
全国シェア (%)	5.4%	4.6%	4.6%	5.3%	4.0%	3.8%	4.1%	4.3%	4.6%	4.2%	4.5%	4.1%	4.0%
愛知県 宿泊者数	770	729	1,113	1,109	816	1,210	1,307	1,461	1,080	890	1,339	1,205	1,357
全国シェア (%)	3.8%	3.8%	3.8%	3.6%	3.6%	3.8%	3.6%	3.7%	3.8%	3.8%	4.0%	3.6%	3.7%
三重県 宿泊者数	319	318	482	593	295	472	622	589	428	333	625	543	603
全国シェア (%)	1.6%	1.6%	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%	1.9%	1.6%	1.6%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

7月29日

	2021/5	6	7	8	9	10	11	12	2022/1	2	3	4	5
全国 宿泊者数	242	245	750	587	274	299	341	320	220	205	331	531	674
中部圏 宿泊者数	23	22	43	39	17	17	21	31	19	19	24	29	40
全国シェア (%)	9.6%	9.0%	5.7%	6.7%	6.3%	5.6%	6.2%	9.7%	8.8%	9.2%	7.1%	5.5%	6.0%
長野県 宿泊者数	5	2	6	5	3	3	3	14	5	4	3	2	3
全国シェア (%)	1.9%	0.8%	0.7%	0.8%	1.3%	1.0%	0.8%	4.2%	2.2%	2.2%	0.9%	0.5%	0.5%
岐阜県 宿泊者数	1	1	5	8	1	1	1	2	2	2	0	2	3
全国シェア (%)	0.5%	0.5%	0.7%	1.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%	0.9%	0.8%	0.1%	0.3%	0.4%
静岡県 宿泊者数	6	9	23	18	5	5	5	5	4	5	6	7	8
全国シェア (%)	2.6%	3.6%	3.0%	3.0%	2.0%	1.6%	1.4%	1.6%	1.6%	2.2%	1.9%	1.2%	1.1%
愛知県 宿泊者数	10	9	8	7	7	6	11	9	8	7	13	15	23
全国シェア (%)	4.3%	3.7%	1.0%	1.2%	2.4%	2.1%	3.2%	2.9%	3.5%	3.3%	3.8%	2.9%	3.4%
三重県 宿泊者数	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	3	3
全国シェア (%)	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.2%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2020年	2021年	2020年				2021年				2022年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	▲ 4.5	1.7	2.0	▲ 28.1	22.9	7.2	▲ 1.6	2.6	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	-
アメリカ	前期比年率	▲ 3.4	5.7	▲ 5.1	▲ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9	▲ 1.6	▲ 0.9
ユーロ圏	前期比年率	▲ 6.3	5.3	▲ 13.3	▲ 39.2	61.9	▲ 1.6	▲ 0.4	8.5	9.7	1.6	2.0	2.8
ドイツ	前期比年率	▲ 4.6	2.9	▲ 5.7	▲ 32.7	41.1	2.4	▲ 5.9	8.4	3.0	▲ 0.2	3.2	▲ 0.1
フランス	前期比年率	▲ 7.8	6.8	▲ 20.8	▲ 44.6	103.2	▲ 5.5	0.9	4.0	13.5	1.8	▲ 0.8	2.1
イギリス	前期比年率	▲ 9.3	7.4	▲ 9.7	▲ 57.9	91.2	6.1	▲ 4.6	24.1	3.8	5.2	3.1	-
中国	前年同期比	2.2	8.1	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4
韓国	前期比年率	▲ 0.7	4.1	▲ 5.2	▲ 11.6	9.7	4.9	7.1	3.4	0.9	5.5	2.6	2.9
ブラジル	前年同期比	▲ 3.9	4.6	▲ 0.1	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 0.9	1.3	12.3	4.0	1.6	1.7	-
ロシア	前年同期比	▲ 2.6	4.8	1.5	▲ 7.4	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 0.3	10.5	4.0	5.0	3.5	-
インド	前年同期比	▲ 6.6	8.9	2.8	▲ 23.8	▲ 6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2020年	2021年	2021年						2022年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	▲ 10.4	5.6	11.1	8.4	▲ 2.5	▲ 4.3	4.8	2.2	▲ 0.8	0.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 3.1
アメリカ	▲ 7.2	4.9	5.7	4.3	3.8	4.5	5.2	3.5	3.2	7.1	5.1	4.9	4.8	4.0
ユーロ圏	▲ 7.7	8.0	8.3	5.4	4.0	0.1	▲ 1.3	1.8	▲ 1.3	1.6	▲ 1.1	▲ 2.5	1.6	-
ドイツ	▲ 9.6	4.7	6.3	2.4	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.5	0.1	1.6	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 1.4	-
フランス	▲ 10.9	5.8	3.9	4.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.2	2.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	-
イギリス	▲ 8.4	5.1	3.1	6.7	3.0	▲ 1.0	3.7	2.5	3.4	2.2	1.8	▲ 0.1	4.9	-
中国	3.4	9.3	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	-	7.5	5.0	▲ 2.9	0.7	3.9
韓国	▲ 0.3	7.4	8.5	10.8	▲ 1.0	5.1	6.7	7.1	4.3	6.4	3.7	3.6	7.4	1.4
ブラジル	▲ 4.4	3.9	1.4	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 0.5	0.5	-
ロシア	▲ 2.1	5.3	6.8	4.5	6.8	7.6	7.6	6.1	8.6	6.3	3.0	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.8
インド	▲ 11.0	12.7	11.5	13.0	4.4	4.2	1.0	1.0	2.0	1.2	2.2	6.7	19.6	-

3. 失業率 (%)

	2020年	2021年	2021年						2022年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6
アメリカ	8.1	5.4	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6
ユーロ圏	8.0	7.7	7.6	7.5	7.3	7.3	7.1	7.0	6.9	6.8	6.8	6.7	6.6	-
ドイツ	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	-
フランス	8.0	7.9	7.9	7.7	7.6	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.2	7.2	-
イギリス	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8	-	-
韓国	4.0	3.6	3.3	3.1	3.1	3.2	3.2	3.8	3.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9
ブラジル	13.5	13.5	13.7	13.1	12.6	12.1	11.6	11.1	11.2	11.2	11.1	10.5	9.8	-
ロシア	5.8	4.8	4.6	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <7月14日～8月25日>

- ・7月前半の開始をめざしていた観光需要喚起策「全国旅行支援」の実施を延期すると表明した。新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、状況が改善するまで見合わせる（7/14）
- ・20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が16日、共同声明を出せずに閉幕した。ウクライナに侵攻したロシアへの対応を巡って意見が対立した（7/16）
- ・財務省が発表した6月の貿易統計速報によると、ロシアからの原油の輸入はゼロだった。ウクライナに侵攻を続ける同国の戦費調達を妨げるため、石油元売り大手などが調達を手控えたとみられる（7/21）
- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）が公表した2022年版の「世界貿易投資報告」によると、21年の世界貿易（名目輸出額ベース）は前年比26.2%増の21兆7534億ドル（約2972兆円）で過去最高だった（7/26）
- ・経団連は2022年の春季労使交渉の最終結果を発表。大手企業の定期昇給とベースアップを合わせた賃上げ率は前年比0.43ポイント上昇の2.27%。上昇率は18年以来、4年ぶりに前年を上回った（7/27）
- ・米連邦準備理事会（FRB）が27日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で通常の上昇となる0.75%の利上げを決めた。政策金利は3月からの4カ月で2.25%上昇する（7/29）
- ・日米両政府は初の外務・経済担当閣僚協議「経済版2プラス2」で4項目（①経済秩序を通じた平和と繁栄②威圧と不透明な貸し付けへの対抗③重要・新興技術と重要インフラの促進と保護④供給網の強化）の行動計画をまとめた（7/30）
- ・日本政策投資銀行（DBJ）は4日、日本企業が温暖化ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現するために、2031年度以降に毎年5兆6000億円規模の設備投資が必要との見通しを公表（8/4）
- ・総務省が公表した人口動態調査で1都3県（東京、埼玉、千葉、神奈川）の日本人人口は前年比0.1%減となり、1975年の調査開始以来初めて前年を下回った。少子高齢化で死亡が出生を上回る自然減が大きくなり、人口流入で補えなかった（8/9）
- ・IEAは11日公表の石油市場レポートで、2022年と23年の世界の石油需要見通しを上方修正。天然ガス価格の高騰や発電需要の伸びを背景に、代替エネルギー源としての引き合いが強まるとみている（8/11）
- ・内閣府が15日発表した2022年4-6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%増、この成長が1年続いた場合の年率換算で2.2%増だった。プラス成長は3四半期連続（8/15）
- ・財務省が発表した7月の貿易統計速報によると、貿易収支は1兆4367億円の赤字。赤字は12カ月連続となり、赤字額は7月としては最大になった（8/17）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月8日	4-6月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月15日	貿易統計(8月分)	財務省	輸出の動向
9月21日 9月22日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
9月30日	鉱工業生産指数 (8月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
9月30日	有効求人倍率(8月)	厚生労働省	人手不足の動向
9月30日	失業率(8月)	総務省	人手不足の動向
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月3日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

② 中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③ 海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月20日 9月21日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
9月下旬	米国GDP(4-6月分確報値)	米国商務省
10月7日	米国雇用統計	米国労働省

Ⅶ 特集

1. 2022年4-6月期GDPについて（1次速報値、8/15発表）

○2022年4-6月期の実質GDP（1次速報）は前期比+0.5%、年率換算で+2.2%と、3四半期連続のプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（8月のESPフォーキャスト：注）の前期比年率を▲0.54%ポイント下回る結果となった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト37名の予測平均値、回答期間7/29～8/5

○新型コロナウイルス感染症対策のまん延防止等重点措置の解除により個人消費が回復。また、民間企業の設備投資も伸びたことが全体を押し上げた。

○項目別にみると、個人消費は前期比+1.1%と3四半期連続の増加となった。まん延防止等重点措置が3月に全面解除となり、4月下旬からの大型連休も3年ぶりに行動制限がなかったことが影響したと考えられる。

設備投資は、同+1.4%と2四半期ぶりにプラスとなった。企業収益の改善を受け、デジタル化に向けたソフトウェア投資が増加した。

輸出は、同+0.9%と、8四半期連続のプラスとなった。中国のロックダウンによる混乱があったものの、対アジア全体では持ち直した。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が0.5%、外需（輸出－輸入）が0.0%。

○雇用者報酬は、実質で前年同期比▲1.2%、名目は同+1.7%と、前期に比べて大きく減少した。

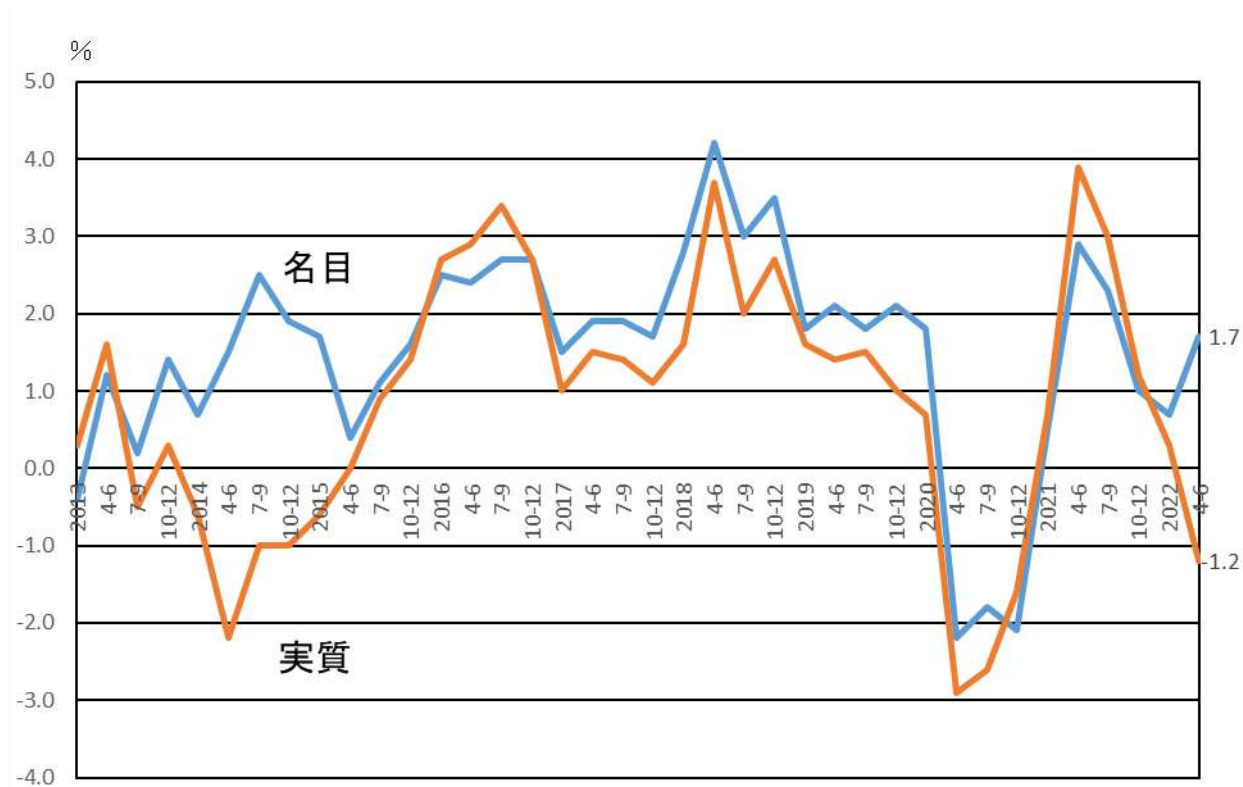
（図表1）2022年4-6月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.5	1.1	▲1.9	1.4	0.9	0.9	0.7
【参考】 2022/1-3	0.0	0.3	▲1.4	▲0.3	▲3.2	0.9	3.5

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
実質 GDP	▲0.4	0.5	▲0.5	1.0	0.0	0.5

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 内閣府「年央試算」について（7/25 経済財政諮問会議）

内閣府は7月25日の経済財政諮問会議に「年央試算」（経済見通し）を示した。

我が国の景気の現状について、「新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきた。その動きはロシアのウクライナ侵略に伴う世界的な資源価格・物価上昇の下でも維持されている。消費者物価については、エネルギーや食料品を中心に上昇はしているものの、全体として見れば諸外国に比べて低い伸びにとどまっている。」としている。

今後については、「感染拡大の防止と経済社会活動の両立を維持する中、各種政策の効果もあって、消費や投資を中心とした回復が期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の更なる上昇や供給制約、国内外の感染症の動向、金融資本市場の変動等に十分注意する必要がある。」としている。

以上を踏まえ、2022年度のGDP成長率は、実質で2.0%程度、名目で2.1%程度と見込んでいる。

○主要経済指標（完全失業率以外は対前年度比変化率、単位：％）

	2021年度 実績	2022年度 政府経済見通し（1月）	2022年度 今回試算
実質GDP	2.2	3.2	2.0
名目GDP	1.2	3.6	2.1
完全失業率	2.8	2.4	2.4
鉱工業生産	5.8	5.0	2.0
消費者物価（総合）	0.1	0.9	2.6

3. 内閣府「中長期の財政試算」について（7/29 経済財政諮問会議）

内閣府は7月29日の経済財政諮問会議に中長期の財政試算を示した。

試算では、成長実現ケース（楽観）、ベースラインケース（慎重）の2通りのシナリオを提示しているが、経済成長率が2020年代前半に実質2%以上、名目で3%以上となる楽観的な成長実現ケースであっても、2025年度時点で0.5兆円の赤字が残り、政府が目標とする2025年の基礎的財政収支の黒字化は困難な状況にある。

（1）経済に関するシナリオ

○成長実現ケース（楽観）

- ・デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が過去の実績も踏まえたペースで発現
- ・潜在成長率の上昇とともに、2020年代前半にかけて、経済成長率は実質2%以上、名目3%以上
- ・消費者物価上昇率は2026年度以降に2%程度に達すると見込まれる

○ベースラインケース（慎重）

- ・経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移
- ・中長期的に経済成長率は実質・名目ともに0%台半ば程度となる
- ・消費者物価上昇率は0.6%程度で推移

（2）マクロ経済の姿（前年比、単位：％）

○成長実現ケース

	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030	2031
実質GDP	▲4.5	2.2	2.0	1.1	2.4	1.9	1.7	1.7
名目GDP	▲3.9	1.2	2.1	2.2	3.7	3.3	3.1	3.1
消費者物価	▲0.2	0.1	2.6	1.7	1.7	2.0	2.0	2.0

○ベースラインケース

	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030	2031
実質GDP	▲4.5	2.2	2.0	1.1	1.4	0.9	0.5	0.4
名目GDP	▲3.9	1.2	2.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.5
消費者物価	▲0.2	0.1	2.6	1.7	0.6	0.6	0.6	0.6

(3) 基礎的財政収支（P B）の対名目G D P比（国・地方）

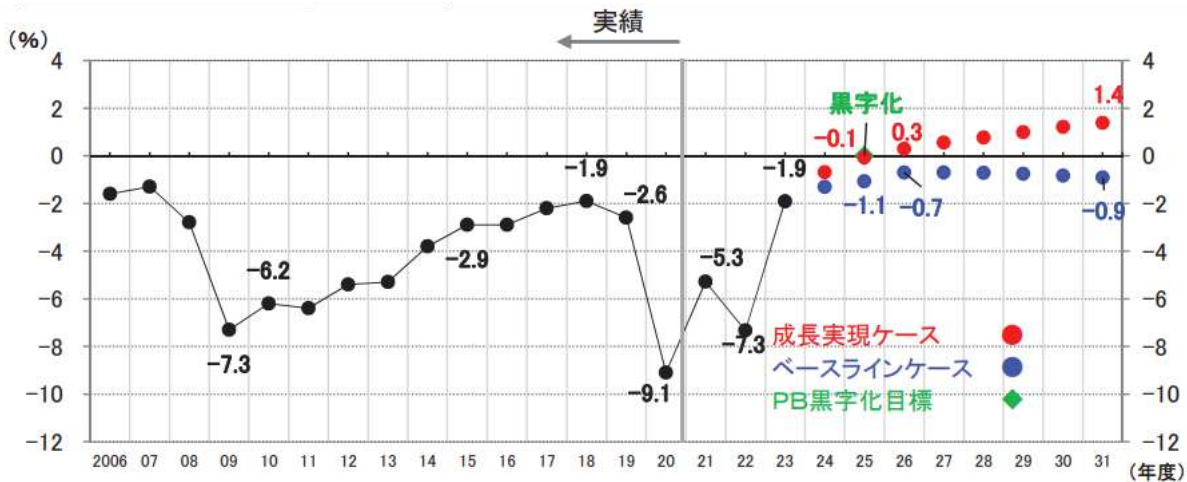
○成長実現ケース（楽観）

- ・2025年度時点で▲0.1%程度（▲0.5兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、+1.2兆円の改善

○ベースラインケース（慎重）

- ・2025年度時点で▲1.1%程度（▲6.2兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、▲1.5兆円の悪化

国・地方の基礎的財政収支*（対G D P比）



※復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

(4) 公債等残高（国・地方）（単位：兆円、G D P比は%）

○成長実現ケース

	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030	2031
残高	1,124.1	1,169.5	1,203.4	1,214.1	1,227.7	1,236.5	1,254.2	1,263.6
G D P比	209.9	215.8	217.6	214.8	202.5	190.3	175.7	171.6

○ベースラインケース

	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030	2031
残高	1,124.1	1,169.5	1,203.4	1,214.1	1,236.7	1,254.2	1,281.9	1,292.6
G D P比	209.9	215.8	217.6	214.8	213.2	211.7	211.8	212.6

(注)いずれも復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く

以 上